

第 9 8 期 定 時 株 主 総 会 資 料

電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく

書面交付請求による交付書面に記載しない事項

■ 連 結 注 記 表	1
■ 個 別 注 記 表	10

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)



昭和化学工業株式会社

上記事項につきましては、法令および当社定款第19条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結注記表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数…………… 3 社

連結子会社の名称	白山工業(株)
	日昭(株)
	北京瑞来特貿易有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)真庭の恵、不二薬品産業(株)、Showa Chemical Industry (Singapore) Pte. Ltd.、(有)米広組

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2 社

持分法適用会社の名称	オーベクス(株)
	白山市長富遠通鉱業有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

(株)真庭の恵、不二薬品産業(株)、Showa Chemical Industry (Singapore) Pte. Ltd.、(有)米広組

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 3 社の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの ……時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 ……移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 ……総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品、仕掛品 (原料採掘準備に係る仕掛品を除く) ……移動平均法による原価 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品 (原料採掘準備に係る仕掛品) ……工業的に利用可能な鉱区の開発および原料採掘の準備活動で発生する支出であり、当該支出額と原料見積埋蔵量を基に決定された払出単価を基礎として原料採掘量に応じて原料原価に配分しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については以下の方法によっております。

定率法

ただし、土地のうち原料用地については生産高比例法を採用しております。また、1998年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) 及び太陽光発電設備並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア (自社利用分) については社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 ……支払時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当社は2006年6月29日開催の株主総会において、役員退職慰労引当金制度を廃止することを決議しました。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、主に珪藻土・パーライトを原料とした濾過助剤製品や建材・充填材製品の製造・販売を主力事業としており、化成品等の仕入商品の販売も行っております。このような商品又は製品の販売については、商品又は製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。

なお、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、商品の販売のうち当社の役割が代理人に該当する取引については顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(8) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

原料採掘準備に係る仕掛品

工業的に利用可能な鉱区の開発および原料採掘の準備活動で発生する支出であり、当該支出額と原料見積埋蔵量を基に決定された払出単価を基礎として原料採掘量に応じて原料原価に配分しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

Ⅲ. 会計上の見積りに関する注記

(1) 原料採掘準備に係る仕掛品

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

原料採掘準備に係る仕掛品 304,534千円

② 会計上の見積りの内容に関する情報

原料用地での原料採掘準備に係る仕掛品は、工業的に利用可能な鉱区の開発および原料採掘の準備活動で発生する支出であります。その支出額は、原料採掘が、採石法等の法令に従い、機能的かつ安全な環境で実施するための必要な支出であり、原料原価を構成していることから、棚卸資産に計上しております。

上記①に記載した金額は、当社グループにおける鉱区で発生した原料採掘準備に係る支出額と原料見積埋蔵量を基に決定された払出単価を基礎として原料採掘量に応じて原料原価に配分された額との差分であります。

原料用地取得時の地質調査で発見されなかった地質の出現、地震等の自然災害、採石法等の改正等により、当初の原料見積埋蔵量の採掘が困難となる場合、当該仕掛品の取り崩しを通じて、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 原料用地の償却計算

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

原料用地（期末簿価） 431,671千円

減価償却費（原料用地分） 7,663千円

② 会計上の見積りの内容に関する情報

原料用地には、珪藻土等鉱物としての原料が埋蔵されており、工業的に利用可能な鉱区であり、当該鉱区取得にあたり、珪藻土等鉱物としての原料価値を含んでおります。

原料用地のうち、原料としての価値が認められる部分について、原料見積埋蔵量と原料採掘量の比率に応じて償却計算を行っております。

原料用地取得時の地質調査で発見されなかった地質の出現、地震等の自然災害、採石法等の改正等により、当初の原料見積埋蔵量の採掘が困難となる場合、当該原料用地取得費の償却金額の増加を通じて、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産 2,612,606千円

無形固定資産 90,290千円

② 会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産に減損の兆候がある場合には、当該資産又は資産グループの割引前将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。

固定資産の減損の要否の判定及び減損金額の判定において、将来キャッシュ・フロー、割引率及び長期成長率等について一定の仮定を設定しております。

割引前将来キャッシュ・フロー及び減損金額の測定の基礎となる回収可能価額の算定にあたっては、決算時点で入手可能な情報や資料に基づき合理的に判断しておりますが、将来の会社の事業計画及び市場環境の変化により、上記仮定の見直しをすることで、減損の認識及び測定の必要性が生じ、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える減損損失を計上する可能性があります。

Ⅳ. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産		担保に係る債務	
建物及び構築物	7,308千円	長期借入金	475,420千円
機械装置及び運搬具	93,047千円		
土地	13,539千円		
投資有価証券	953,514千円		
計	1,067,409千円	計	475,420千円

(注) 長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2. 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額はそれぞれ以下の通りです。

受取手形	632,712千円
売掛金	1,816,302千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 7,277,091千円

4. 有形固定資産等に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳額

有形固定資産等に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物及び構築物1,545千円、機械装置及び運搬具323,639千円であります。

Ⅴ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株 式 数 (株)	当 連 結 会 計 年 度 増 加 株 式 数 (株)	当 連 結 会 計 年 度 減 少 株 式 数 (株)	当連結会計年度末 株 式 数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,979,000	—	—	11,979,000
合計	11,979,000	—	—	11,979,000
自 己 株 式				
普通株式	1,328,405	—	—	1,328,405
合計	1,328,405	—	—	1,328,405

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株 式 の 種 類	配当金の総額 (千円)	1 株 当 た り 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2024年6月27日 定 時 株 主 総 会	普 通 株 式	87,935	8	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月14日 取 締 役 会	普 通 株 式	32,975	3	2024年9月30日	2024年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株 式 の 種 類	配 当 の 原 資	配当金の総額 (千円)	1 株 当 た り 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2025年6月27日 定 時 株 主 総 会	普 通 株 式	利益剰余金	32,975	3	2025年3月31日	2025年6月30日

Ⅵ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入や社債の発行により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。また、デリバティブ取引は内部管理規程に従い実需の範囲で行うこととしておりますが、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性に乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券 その他有価証券	3,180,225	2,692,255	△487,970
資産計	3,180,225	2,692,255	△487,970
社債	250,000	249,265	△734
長期借入金	1,053,005	1,049,344	△3,660
負債計	1,303,005	1,298,609	△4,395

(1)「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2)投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めております。

また、市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。

当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度
非上場株式	526,012

(3)社債につきましては、一年内償還予定の社債130,000千円を含めて表示しております。

(4)長期借入金につきましては、一年内返済予定の長期借入金394,464千円を含めて表示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2025年3月31日）

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	2,030,360	－	－	2,030,360
資産計	2,030,360	－	－	2,030,360

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2025年3月31日）

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 関連会社株式	661,894	－	－	661,894
資産計	661,894	－	－	661,894
社債	－	249,265	－	249,265
長期借入金	－	1,049,344	－	1,049,344
負債計	－	1,298,609	－	1,298,609

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。

上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債、ならびに長期借入金

これらは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

Ⅶ. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、神奈川県その他の地域において、主に賃貸用の土地を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
327,562	622,195

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

Ⅷ. 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、主に珪藻土・パーライトを原料とした濾過助剤製品や建材・充填材製品の製造・販売を主力事業としており、化成品等の仕入商品の販売も行っております。

顧客に提供する財又はサービスの種類別に分解した情報は以下の通りです。

(単位：千円)

濾過助剤	5,777,691
建材・充填材	1,427,882
化成品	1,471,240
その他	560,591
合計	9,237,406

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「Ⅰ.連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

顧客との契約から生じた債権（期首残高）	2,716,352
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	2,449,014
契約負債（期首残高）	4,937
契約負債（期末残高）	1,182

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

Ⅸ. 1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額

762円37銭

2. 1 株当たり当期純利益

38円67銭

X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品、仕掛品（原料採掘準備に係る仕掛品を除く）……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品（原料採掘準備に係る仕掛品）……………工業的に利用可能な鉱区の開発および原料採掘の準備活動で発生する支出であり、当該支出額と原料見積埋蔵量を基に決定された払出単価を基礎として原料採掘量に応じて原料原価に配分しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、土地のうち原料用地については生産高比例法を採用しております。また、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び太陽光発電設備並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費……………支払時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。なお、2006年6月29日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、主に珪藻土・パーライトを原料とした濾過助剤製品や建材・充填材製品の製造・販売を主力事業としており、化成品等の仕入商品の販売も行っております。

このような商品又は製品の販売については、商品又は製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。

なお、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、商品の販売のうち当社の役割が代理人に該当する取引については顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則および手続

原料採掘準備に係る仕掛品

工業的に利用可能な鉱区の開発および原料採掘の準備活動で発生する支出であり、当該支出額と原料見積埋蔵量を基に決定された払出単価を基礎として原料採掘量に応じて原料原価に配分しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

Ⅲ. 会計上の見積りに関する注記

(1) 原料採掘準備に係る仕掛品

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

原料採掘準備に係る仕掛品 143,019千円

② 会計上の見積りの内容に関する情報

原料用地での原料採掘準備に係る仕掛品は、工業的に利用可能な鉱区の開発および原料採掘の準備活動で発生する支出であります。その支出額は、原料採掘が、採石法等の法令に従い、機能的かつ安全な環境で実施するための必要な支出であり、原料原価を構成していることから、棚卸資産に計上しております。

上記①に記載した金額は、当社における鉱区で発生した原料採掘準備に係る支出額と原料見積埋蔵量を基に決定された払出単価を基礎として原料採掘量に応じて原料原価に配分された額との差分であります。

原料用地取得時の地質調査で発見されなかった地質の出現、地震等の自然災害、採石法等の改正等により、当初の原料見積埋蔵量の採掘が困難となる場合、当該仕掛品の取り崩しを通じて、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 原料用地の償却計算

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

原料用地（期末簿価） 426,479千円

減価償却費（原料用地分） 7,663千円

② 会計上の見積りの内容に関する情報

原料用地には、珪藻土等鉱物としての原料が埋蔵されており、工業的に利用可能な鉱区であり、当該鉱区取得にあたり、珪藻土等鉱物としての原料価値を含んでおります。

原料用地のうち、原料としての価値が認められる部分について、原料見積埋蔵量と原料採掘量の比率に応じて償却計算を行っております。

原料用地取得時の地質調査で発見されなかった地質の出現、地震等の自然災害、採石法等の改正等により、当初の原料見積埋蔵量の採掘が困難となる場合、当該原料用地取得費の償却金額の増加を通じて、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産 2,414,193千円

無形固定資産 85,538千円

② 会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産に減損の兆候がある場合には、当該資産又は資産グループの割引前将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。

固定資産の減損の要否の判定及び減損金額の判定において、将来キャッシュ・フロー、割引率及び長期成長率等について一定の仮定を設定しております。

割引前将来キャッシュ・フロー及び減損金額の測定の基礎となる回収可能価額の算定にあたっては、決算時点で入手可能な情報や資料に基づき合理的に判断しておりますが、将来の会社の事業計画及び市場環境の変化により、上記仮定の見直しをすることで、減損の認識及び測定の必要性が生じ、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える減損損失を計上する可能性があります。

Ⅳ. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産		担保に係る債務	
構築物	7,308千円	長期借入金	475,420千円
機械装置	93,047千円		
土地	13,539千円		
投資有価証券	124,229千円		
関係会社株式	81,776千円		
計	319,901千円	計	475,420千円

(注) 長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,497,683千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	147,474千円
長期金銭債権	396,950千円
短期金銭債務	150,986千円

4. 有形固定資産等に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳額

有形固定資産等に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物1,545千円、機械装置323,639千円であります。

Ⅴ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引

売上高	47,570千円
商品仕入高	717,427千円
その他の営業取引高	272,017千円
受取利息	6,133千円
受取配当金	65,655千円
その他の営業外取引高	24,136千円

Ⅵ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 自己株式の数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普 通 株 式	987,105	－	－	987,105
合 計	987,105	－	－	987,105

Ⅶ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産	
賞与引当金	27,486千円
減損損失累計額	172,533千円
貸倒引当金	25,045千円
退職給付引当金	259,250千円
役員退職慰労引当金	5,486千円
投資有価証券評価損	23,829千円
関係会社株式評価損	64,597千円
その他	26,122千円
繰延税金資産小計	604,352千円
評価性引当額	△294,913千円
繰延税金資産合計	309,438千円
(2) 繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	45,981千円
その他有価証券評価差額金	405,371千円
その他	169千円
繰延税金負債合計	451,522千円
繰延税金負債の純額	142,084千円

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

種 類	会 社 等 の 称	議 決 権 等 の 所 有 割 合 (被 所 有 割 合)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子会社	白 山 工 業 (株)	直 接 100%	商 品 の 仕 入 先 3 名 資 金 の 貸 付 役 員 の 兼 任	商 品 ・ 材 料 の 仕 入	813,320	買 掛 金	134,183
				資 金 の 貸 付	250,000	短期貸付金	91,500
				貸 付 金 の 回 収	49,000	長期貸付金	298,750
子会社	日 昭 (株)	直 接 100%	工 場 操 業 の 請 負 先 3 名 資 金 の 貸 付 役 員 の 兼 任	貸 付 金 の 回 収	45,400	長期貸付金	98,200

- (注) 1. 子会社との各取引については、市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上決定しております。
2. 利息の受取りについては、市場金利を勘案して利率を決定しております。

Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 556円44銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 26円87銭 |

X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

XI. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、個別注記表「Ⅰ.重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。